

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都江東区佐賀1丁目5番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,714,115	8,010,369	3,969,949	3,343,894	13,797,065
経常損益(千円)	267,028	45,271	218,192	49,664	415,004
四半期(当期)純損益(千円)	245,926	59,113	205,998	44,729	432,953
純資産額(千円)	-	-	2,392,623	2,536,934	2,644,964
総資産額(千円)	-	-	12,427,177	11,581,682	12,227,073
1株当たり純資産額(円)	-	-	292.12	309.79	322.93
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	30.03	7.22	25.15	5.46	52.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	19.3	21.9	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,294	451,760	-	-	487,501
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,841	70,747	-	-	194,313
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	265,448	317,803	-	-	237,920
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	474,916	340,492	277,282
従業員数(人)	-	-	537	518	532

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期(第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間)、第48期(第3四半期連結会計期間)の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期(第3四半期連結累計期間)の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	518
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者とパートタイマーを除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	476
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者とパートタイマーを除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
土木用セメント製品事業(千円)	1,217,565	-
建築用セメント製品事業(千円)	1,212,564	-
その他の事業(千円)	15,880	-
合計(千円)	2,446,010	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
土木用セメント製品事業(千円)	1,007,911	-
建築用セメント製品事業(千円)	74,182	-
その他の事業(千円)	3,514	-
合計(千円)	1,085,607	-

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品事業については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
建築用セメント製品事業	1,573,596	-	2,721,613	-
その他の事業	22,106	-	19,607	-
合計	1,595,703	-	2,741,220	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
土木用セメント製品事業(千円)	2,217,954	-
建築用セメント製品事業(千円)	1,103,416	-
その他の事業(千円)	22,523	-
合計(千円)	3,343,894	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社竹中工務店	-	-	361,403	10.8

3. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとしたアジア新興国への輸出増加などを背景として、景気は緩やかな回復基調の兆しを見せたものの、欧米を中心とした海外景気の低迷や急激な円高進行などにより、今後の景気減速懸念が強まって依然足踏み状態のままの様相を呈しております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、予想された政権交代に伴う公共事業費の予算削減の影響も見られず、地方自治体における公共事業への動きも前年に比してほぼ横ばいの状況にあり、高騰が予想された原材料価格も平穩に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2年目を迎える「中期経営計画」に基づき、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針として、発注の活発な関東地区や福岡地区を中心に設計営業活動を強化し、大型コンクリート製品の普及推進を目的とした販売活動の強化に努めるとともに、市況動向への迅速な対応にも取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が33億4千3百万円となり、前年同四半期に比べて6億2千6百万円減少いたしました。これは、建築用セメント製品事業においての受注案件の出荷が、当期において端境となっていることに加え、前年同四半期において、建築改正法施行やマンション不況に起因した工事遅延の解消などに伴い、例年に比べ売上が好調に推移したことなどが主な要因であります。利益面では、営業利益は9千3百万円（前年同四半期に比べ1億5千9百万円の減少）、経常利益は4千9百万円（前年同四半期に比べ1億6千8百万円の減少）、四半期純利益は4千4百万円（前年同四半期に比べ1億6千1百万円の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

競合優位性を求めた「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」の納入実績も年々増加しており、また、大型ボックスカルバートの小規模橋梁への代用も増加傾向にあるなど、その認知度も高まりつつあります。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間におきましては、熊本地区におけるバイパス工事や道路拡幅工事に伴う道路用製品の納入などにより出荷が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は22億1千7百万円、営業利益は2億8百万円となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

民間建設投資については、緩やかな回復基調にて推移しており、徐々に案件は増えつつあるものの、受注案件の出荷が端境期にあります。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間におきましては、営業・設計部門と製造部門との連携・情報共有を強化し、製造工程における効率化や製造ロスの撤廃に取り組むなど、生産量の減少によるコストアップの抑制に努めました。また、営業面では、設計事務所及びゼネコンに対する設計営業活動の強化と受注活動への注力により、前年同四半期を上回る受注残高を確保することができました。

この結果、売上高は11億3百万円、営業利益は6百万円となりました。

その他の事業

当第3四半期連結会計期間につきましては、一般住宅のリフォーム工事や「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売に注力いたしましたが、売上高は2千2百万円となり、営業損益は1千万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少や長期借入金の返済などにより資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益が4千9百万円となったことや仕入債務の増加などによる資金の増加要因もあり、結果、第2四半期連結会計期間末に比べ7千6百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には3億4千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億4千7百万円（前年同四半期は1億1千8百万円）となりました。これは主に、仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2千7百万円（前年同四半期は3千3百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億4千3百万円（前年同四半期は8千6百万円の収入）となりました。これは主に、金融機関への長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられず、また、経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円減少の115億8千1百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などに伴い、「受取手形及び売掛金」が10億3千5百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億3千7百万円減少の90億4千4百万円となりました。これは主に、借入金の返済などにより「長期借入金」が3億5千4百万円減少したことや、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどに伴い、「支払手形及び買掛金」が1億2千万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少の25億3千6百万円となりました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失により「利益剰余金」が1億円減少したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,580,000	-	1,752,040	-	492,286

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 460,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,114,000	11,114	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	11,114	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヤマックス	熊本市水前寺3丁目9番5号	460,000	-	460,000	3.97
計	-	460,000	-	460,000	3.97

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	150	138	116	110	103	102	93	92	102
最低（円）	126	99	100	100	90	90	86	85	90

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,692	528,936
受取手形及び売掛金	3 2,891,403	3,926,839
商品及び製品	1,767,332	1,419,348
未成工事支出金	1,767	1,484
原材料及び貯蔵品	195,726	186,223
その他	176,333	111,343
貸倒引当金	23,435	32,674
流動資産合計	5,487,820	6,141,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,267,954	1,319,697
土地	3,143,221	3,122,542
その他(純額)	834,649	789,862
有形固定資産合計	1 5,245,824	1 5,232,102
無形固定資産	130,242	124,231
投資その他の資産		
その他	946,549	959,933
貸倒引当金	228,754	230,696
投資その他の資産合計	717,795	729,237
固定資産合計	6,093,861	6,085,571
資産合計	11,581,682	12,227,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,690,479	2,811,333
短期借入金	2,509,171	2,425,511
未払法人税等	18,671	28,343
賞与引当金	30,206	78,313
受注損失引当金	10,070	12,255
その他	3 369,170	469,216
流動負債合計	5,627,769	5,824,973
固定負債		
長期借入金	2,809,593	3,164,085
退職給付引当金	538,015	551,019
役員退職慰労引当金	35,933	19,550
その他	33,436	22,480
固定負債合計	3,416,977	3,757,135
負債合計	9,044,747	9,582,108

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	819,404	919,470
自己株式	533,461	533,337
株主資本合計	2,530,269	2,630,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,665	14,505
評価・換算差額等合計	6,665	14,505
純資産合計	2,536,934	2,644,964
負債純資産合計	11,581,682	12,227,073

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,714,115	8,010,369
売上原価	7,521,194	6,297,827
売上総利益	2,192,921	1,712,541
販売費及び一般管理費	1,793,473	1,647,309
営業利益	399,447	65,232
営業外収益		
受取利息	1,587	1,729
受取配当金	2,378	3,143
持分法による投資利益	9,191	9,396
受取賃貸料	22,795	21,760
貸倒引当金戻入額	-	11,655
その他	14,029	6,037
営業外収益合計	49,982	53,722
営業外費用		
支払利息	149,700	133,098
手形売却損	16,168	5,886
その他	16,533	25,240
営業外費用合計	182,401	164,225
経常利益又は経常損失()	267,028	45,271
特別損失		
固定資産除却損	7,740	-
特別損失合計	7,740	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	259,288	45,271
法人税、住民税及び事業税	13,361	13,842
法人税等合計	13,361	13,842
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	59,113
四半期純利益又は四半期純損失()	245,926	59,113

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,969,949	3,343,894
売上原価	3,074,854	2,671,666
売上総利益	895,094	672,228
販売費及び一般管理費	1 642,442	1 579,110
営業利益	252,651	93,117
営業外収益		
受取利息	623	642
受取配当金	1,167	1,299
持分法による投資利益	9,191	5,130
受取賃貸料	7,657	7,098
その他	6,004	2,397
営業外収益合計	24,645	16,567
営業外費用		
支払利息	52,280	39,397
手形売却損	2,978	3,124
その他	3,845	17,498
営業外費用合計	59,104	60,021
経常利益	218,192	49,664
特別損失		
固定資産除却損	7,740	-
特別損失合計	7,740	-
税金等調整前四半期純利益	210,451	49,664
法人税、住民税及び事業税	4,453	4,935
法人税等合計	4,453	4,935
少数株主損益調整前四半期純利益	-	44,729
四半期純利益	205,998	44,729

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	259,288	45,271
減価償却費	192,096	193,083
有形固定資産除売却損益(は益)	10,377	11,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,550	11,181
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,648	13,003
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,662	16,383
賞与引当金の増減額(は減少)	27,135	48,106
受取利息及び受取配当金	3,965	4,872
支払利息	149,700	133,098
持分法による投資損益(は益)	9,191	9,396
売上債権の増減額(は増加)	640,019	1,032,361
たな卸資産の増減額(は増加)	286,198	357,770
仕入債務の増減額(は減少)	144,503	120,853
その他	123,726	190,096
小計	249,432	586,152
利息及び配当金の受取額	3,348	4,087
利息の支払額	137,671	120,663
法人税等の支払額	17,815	17,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,294	451,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	6,500	133,454
有形固定資産の取得による支出	77,681	218,152
有形固定資産の売却による収入	901	340
投資有価証券の取得による支出	27,348	-
貸付金の回収による収入	3,134	6,898
敷金及び保証金の差入による支出	951	283
その他	1,397	6,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,841	70,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	49,644	60,000
長期借入れによる収入	523,690	562,128
長期借入金の返済による支出	196,277	892,960
自己株式の取得による支出	33	124
配当金の支払額	12,286	40,952
その他	-	5,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,448	317,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252,901	63,209
現金及び現金同等物の期首残高	222,015	277,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	474,916	340,492

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」の金額は、5,300千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度決算において使用した貸倒実績率によって算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産のたな卸高につきましては、実地たな卸を行わず、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸を基礎とした帳簿たな卸によって算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によって算定しており、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差額は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差額を流動資産(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,588,199千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,609,628千円
2.受取手形割引高 743,375千円	2.受取手形割引高 962,693千円
3.会計期間末日満期手形 会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期手形が会計期間末残高に含まれております。 受取手形 799千円 支払手形 114,638千円 流動負債のその他 (設備関係支払手形) 8,959千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 516,196千円 貸倒引当金繰入額 32,850 給与手当 576,267 賞与引当金繰入額 8,532 役員退職慰労引当金繰入額 14,662 退職給付費用 29,961	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 376,794千円 給与手当 571,563 賞与引当金繰入額 8,619 役員退職慰労引当金繰入額 16,383 退職給付費用 32,518
2.売上高の季節的変動 当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。	2.売上高の季節的変動 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 213,493千円 貸倒引当金繰入額 12,441 給与手当 192,542 賞与引当金繰入額 8,532 役員退職慰労引当金繰入額 4,887 退職給付費用 10,637	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 154,842千円 給与手当 188,405 賞与引当金繰入額 8,619 役員退職慰労引当金繰入額 5,500 退職給付費用 10,755
2.売上高の季節的変動 当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。	2.売上高の季節的変動 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 841,016千円	現金及び預金勘定 478,692千円
預入期間が3か月を超える定期預 金 366,100	投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期預金 110,000
現金及び現金同等物 474,916	預入期間が3か月を超える定期預 金 248,200
	現金及び現金同等物 340,492

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,580千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,390千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,602	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,271,937	1,683,900	14,110	3,969,949	-	3,969,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	563	394	958	(958)	-
計	2,271,937	1,684,464	14,505	3,970,907	(958)	3,969,949
営業利益(又は営業損失)	237,014	116,383	(8,078)	345,320	(92,669)	252,651

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,985,272	4,685,576	43,266	9,714,115	-	9,714,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,283	844	2,127	(2,127)	-
計	4,985,272	4,686,860	44,110	9,716,243	(2,127)	9,714,115
営業利益(又は営業損失)	378,991	312,052	(36,358)	654,686	(255,238)	399,447

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
土木用セメント製品事業	土木用コンクリート二次製品(道路用製品、景観用製品等)の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
建築用セメント製品事業	建築用コンクリート二次製品(PCカーテンウォール、住宅用PC板等)の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
その他の事業	木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業や保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業部及び東日本事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品事業」及び「建築用セメント製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品事業」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品事業」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,305,374	2,648,746	7,954,120	56,248	8,010,369	-	8,010,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,219	1,219	860	2,080	2,080	-
計	5,305,374	2,649,965	7,955,340	57,109	8,012,450	2,080	8,010,369
セグメント利益又はセグメント損失()	428,410	8,127	420,282	26,900	393,382	328,149	65,232

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,217,954	1,103,416	3,321,370	22,523	3,343,894	-	3,343,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	511	511	315	826	826	-
計	2,217,954	1,103,927	3,321,881	22,838	3,344,720	826	3,343,894
セグメント利益又はセグメント損失()	208,647	6,390	215,037	10,515	204,521	111,404	93,117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメント利益又はセグメント損失の調整額 328,149千円及び 111,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額について前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末において、満期保有目的の債券で時価のあるものはなく、また、その他有価証券で時価のあるものについては、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、デリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 309.79円	1株当たり純資産額 322.93円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 7.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益及び四半期純損失() (千円)	245,926	59,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益及び四半期純損失 () (千円)	245,926	59,113
期中平均株式数(千株)	8,190	8,189

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	205,998	44,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	205,998	44,729
期中平均株式数(千株)	8,190	8,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、リース残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社ヤマックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表等の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社ヤマックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表等の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。